

**キャッシュ・フロー計算書(間接法)**  
令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I. 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>1. 当期一般正味財産増減額</b>	-252,358,191		
<b>2. キャッシュ・フローへの調整額</b>			
減価償却費	1,036,674,547		
固定資産売却益	-2,976,999		
固定資産除去損	7		
種牡馬受贈益(譲渡益)	-12,600,000		
貸倒引当金の増減額	-99,417		
賞与引当金の増減額	183,254		
退職給付引当金の増減額	14,726,698		
役員退任慰労引当金の増減額	1,124,928		
支払補償引当金の増減額	2,232,280		
未収金の増減額	-64,259		
棚卸資産の増減額	2,166,016		
未払金の増減額	149,006,389		
仮払金の増減額	-75,151		
預り金の増減額	553,077		
未払費用の増減額	35,138		
仮受金の増減額	-105,352,800		
特定資産評価益	-2,695,000		
指定正味財産からの振替額	-1,828,382,945		
預り補助金の増減額	444,156,917		
為替差益	-113		
小 計	<b>-553,745,624</b>		
<b>3. 指定正味財産増加収入</b>			
(1)補助金等収入			
JRA助成金収入	888,764,195		
NAR補助金収入	3,018,403,569		
全競畜振助成金収入	8,352,346		
特定資産運用収入	265,354,655		
指定正味財産増加収入計	<b>4,180,874,765</b>		
事業活動によるキャッシュ・フロー	<b>3,627,129,141</b>		
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>1. 投資活動収入</b>			
(1)特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	5,234,461		
事業特定資産取崩収入	1,394,899,000		
(2)固定資産売却収入			
種牡馬売却収入	2,977,000		
(3)敷金保証金収入			
敷金保証金収入	168,000		
投資活動収入計	<b>1,403,278,461</b>		
<b>2. 投資活動支出</b>			
(1)特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	-19,768,192		
役員退任慰労引当資産取得支出	-1,124,928		
事業特定資産取得支出	-4,525,571,328		
種牡馬取得支出	-28,581,872		
建物取得支出	-454,346,237		
什器備品取得支出	-17,280,951		
車両運搬具取得支出	-1,480,000		
ソフトウェア取得支出	-79,013,000		
(2)固定資産取得支出			
構築物取得支出	-6,535,145		
車両運搬具取得支出	-1,150,000		
什器備品取得支出	-1,210,000		
機械装置取得支出	-867,000		
種牡馬取得支出	-85,500		
(3)敷金・保証金支出			
敷金・保証金支出	-275,000		
投資活動支出計	<b>-5,137,289,153</b>		
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>-3,734,010,692</b>		
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>1. 財務活動収入</b>			
財務活動収入計	0		
<b>2. 財務活動支出</b>			
リース債務の返済による支出	-8,602,210		
財務活動支出計	<b>-8,602,210</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>-8,602,210</b>		
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	113		
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>	-115,483,648		
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	964,600,475		
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	849,116,827		

(注)1 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条12号の規定により会計監査人を設置しなければならない場合に該当したため、当年度からキャッシュ・フロー計算書を作成しています。前年度及び増減欄の記載はありません。